

第2部 財務報告

1 一般会計財務諸表の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・正味財産)で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 一般会計貸借対照表>

(単位：百万円)

	【資産の部】	令和3年度	令和2年度	増減
I 流動資産 翌年度に現金化する資産です。 収入未済 収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額 不納欠損引当金／貸倒引当金 収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの 基金積立金 財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額 短期貸付金 翌年度に償還期限が到来する貸付金額	I 流動資産	27,136	24,081	3,055
	現金預金	4,956	2,338	2,618
	収入未済	993	1,185	△ 192
	不納欠損引当金	△ 114	△ 166	52
	基金積立金	21,287	20,705	582
	短期貸付金	14	18	△ 4
	貸倒引当金	0	0	0
	II 固定資産	392,198	387,486	4,712
	1 行政財産	156,703	152,605	4,098
	2 普通財産	12,623	11,967	656
	3 重要物品	1,357	1,381	△ 24
	4 インフラ資産	190,300	189,896	404
	5 リース資産	496	536	△ 40
	6 建設仮勘定	1,215	2,460	△ 1,245
	7 投資その他の資産	29,504	28,641	863
有価証券及出資金	4,939	4,939	0	
出捐金	550	550	0	
長期貸付金	1,940	1,830	110	
貸倒引当金	0	0	0	
基金積立金	22,074	21,322	752	
資産の部合計	419,334	411,566	7,767	

※ 詳細は【参考資料】77ページ参照

II 固定資産 行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産等です。 記載金額は現在価格です。 取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】80、81ページを参照してください。	行政財産 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産(インフラ資産を除く) 普通財産 行政財産以外の公有財産(貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等)
--	--

I 流動負債

翌年度に支払うべき負債です。

還付未済金

過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの

特別区債（流動負債）

特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）

リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金

翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額

（単位：百万円）

【負債の部】	令和3年度	令和2年度	増減
I 流動負債	2,583	2,561	23
還付未済金	19	17	2
特別区債	1,702	1,633	70
短期借入金	0	0	0
リース債務	73	71	2
未払金	0	0	0
賞与引当金	770	841	△ 71
その他	20	0	20
II 固定負債	25,739	25,832	△ 93
特別区債	16,823	17,385	△ 562
長期借入金	0	0	0
リース債務	97	161	△ 64
退職給与引当金	8,819	8,286	533
負債の部合計	28,323	28,393	△ 70
【正味財産の部】	令和3年度	令和2年度	増減
正味財産	391,011	383,174	7,837
負債及び正味財産の部合計	419,334	411,566	7,767

II 固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。

特別区債（固定負債）

特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

リース債務（固定負債）

リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料

退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したもの

正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

II 固定資産（つづき）

重要物品

取得価格100万円以上の物品

インフラ資産

道路、橋梁等の公有財産

リース資産

ファイナンス・リース契約による資産

建設仮勘定

建設中の建物等に係る支出済額

投資その他の資産

有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等
 ※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）

【貸借対照表の概要】

《資産の部》

- 資産の総額は4,193億円で、前年度と比較して78億円増加しています。主な要因は、公共施設の整備等に伴って、固定資産が47億円増加したことによるものです。
- 流動資産は271億円で、前年度と比較して31億円増加しています。主な要因は、現金預金が26億円増加したことによるものです。
- 固定資産は3,922億円で、前年度と比較して47億円増加しています。主な要因は、行政財産が41億円増加したことによるものです。行政財産増加の主な内訳は、あらかわ遊園が13億円、東尾久本町通りふれあい館が11億円、ひぐらしふれあい館が15億円それぞれ増加したことによるものです。
- 固定資産の主な内訳は、道路等のインフラ資産が1,903億円で、固定資産の約5割を占めています。また、行政財産が1,567億円、義務教育施設整備や公共施設等整備のため等の基金積立金が221億円となっています。

《負債の部》

- 負債の総額は283億円で、前年度と比較して1億円減少しています。主な要因は、固定負債のうち、施設整備のための特別区債が6億円減少したこと、退職給与引当金が5億円増加したことによるものです。

《正味財産の部》

- 令和3年度末の正味財産は3,910億円で前年度と比較して78億円増加しています。これは、主に行政コスト計算書の当期収支差額65億円によるものです。正味財産の増加は、民間に例えると会社の資本金が増えたことを意味します。

<表1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	93,046	63,657	0	156,703
普通財産	12,325	296	2	12,623
インフラ資産	175,382	14,918	0	190,300
合計	280,573	78,871	2	359,626

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表1-3 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	令和3年度	令和2年度	増減	【負債の部】	令和3年度	令和2年度	増減
I 流動資産	126	111	15	I 流動負債	12	12	0
現金預金	23	11	12	還付未済金	0	0	0
収入未済	5	5	0	特別区債	8	8	0
不納欠損引当金	△ 1	△ 1	0	短期借入金	0	0	0
基金積立金	99	96	3	リース債務	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	4	4	0
II 固定資産	1,821	1,791	30	II 固定負債	120	119	0
1 行政財産	728	705	22	特別区債	78	80	△ 2
2 普通財産	59	55	3	長期借入金	0	0	0
3 重要物品	6	6	0	リース債務	0	1	0
4 インフラ資産	884	878	6	退職給与引当金	41	38	3
5 リース資産	2	2	0				
6 建設仮勘定	6	11	△ 6	負債の部合計	132	131	0
7 投資その他の資産	137	132	5	【正味財産の部】	令和3年度	令和2年度	増減
有価証券及出資金	23	23	0				
出捐金	3	3	0	正味財産	1,816	1,771	44
長期貸付金	9	8	1				
貸倒引当金	0	0	0				
基金積立金	102	99	4				
資産の部合計	1,947	1,902	45	負債及び正味財産の部合計	1,947	1,902	44

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出（人口は107ページ参照）

○ 貸借対照表では、令和3年度の荒川区の区民一人あたりの資産は194万7千円、負債は13万2千円となります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金の繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

通常収支の部
通常行政活動に伴う収支のことです。

I 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。

II 金融収支の部

預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額です。

特別収支の部

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない収入と費用で構成されます。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額です。

※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

<表2-1 一般会計行政コスト計算書>

(単位：百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	107,512	116,295	△ 8,783
地方税	18,499	18,489	11
地方譲与税・交付金等	6,339	5,659	680
特別区財政調整交付金	41,014	39,054	1,961
国庫支出金	29,404	40,525	△ 11,121
都支出金	7,762	8,495	△ 732
分担金及び負担金	1,049	891	159
使用料及び手数料	1,623	1,517	106
繰入金	85	92	△ 7
その他の行政収入	1,736	1,575	162
2 行政費用	100,823	113,793	△ 12,970
給与関係費	16,660	16,535	125
物件費	23,944	20,057	3,887
維持補修費	1,188	1,267	△ 79
扶助費	30,738	30,085	653
補助費等	12,639	30,045	△ 17,406
投資的経費	2,098	2,078	20
繰出金	7,807	7,798	10
減価償却費	3,658	3,409	249
不納欠損・貸倒引当金繰入額	68	150	△ 82
賞与・退職給与引当金繰入額	2,022	2,368	△ 346
行政収支差額	6,689	2,502	4,187
II 金融収支の部			
1 金融収入	39	43	△ 4
受取利息及配当金	39	43	△ 4
2 金融費用	120	133	△ 13
公債費（特別区債利子）	120	133	△ 13
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	△ 81	△ 91	10
通常収支差額	6,608	2,412	4,197
特別収支の部			
1 特別収入	116	112	5
2 特別費用	191	169	21
特別収支差額	△ 74	△ 58	△ 17
当期収支差額	6,534	2,354	4,180

※ 詳細は【参考資料】78ページ参照

通常収支の部

I 行政収支の部

1 行政収入

地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税

地方譲与税・交付金等 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税）、地方特別交付金及びその他の交付金等

特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都から区へ交付されるもの

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの

分担金及び負担金 区の行う事業による受益者からの徴収金

使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等

繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの

その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

2 行政費用

給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費

物件費 光熱水費、消耗品費や100万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの

減価償却費 建物、工作物、取得価格100万円以上の物品等、固定資産の1年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの

不納欠損・貸倒引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金の当期発生額

賞与・退職給与引当金繰入額 賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

II 金融収支の部

1 金融収入

受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

2 金融費用

公債費（特別区債利子） 特別区債に係る支払利子

その他の金融費用 特別区債発行費（特別区債発行等に要する経費）、特別区債発行差金（特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額）、一時借入金等利子

特別収支の部

1 特別収入

固定資産売却益等

2 特別費用

固定資産売却損、不納欠損額等

【行政コスト計算書の概要】

《通常収支の部》

◆ 行政収支の部

- 行政収入は 1,075 億円で、前年度と比較して 88 億円減少しています。主な要因は、特別区財政調整交付金が 20 億円、その他交付金等が 7 億円それぞれ増加した一方で、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了したこと等により、国庫支出金が 111 億円減少したことによるものです。
- 行政費用は 1,009 億円で、前年度と比較して 130 億円減少しています。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の物件費が 39 億円増加した一方で、前年度に実施した特別定額給付金事業が終了したこと等により、補助費等が 174 億円減少したことによるものです。
- 行政収支差額は 67 億円で、行政費用の減少額が行政収入の減少額を上回ったことにより、前年度と比較して 42 億円増加しました。

◆ 金融収支の部

- 金融収入は 3,900 万円で、前年度と比較して 400 万円減少しており、全額が受取利息及配当金となっています。これは主に基金の運用収益の減によるものです。
 - 金融費用は 1 億 2,000 万円で、前年度と比較して 1,300 万円減少しています。主な要因は、特別区債の償還に係る支払利子が 1,300 万円減少したことによるものです。
 - 金融収支差額はマイナス 8,100 万円で、前年度と比較して 1,000 万円増加しました。
- 政収支差額と金融収支差額を合計した通常収支差額は 66 億円で、主に行政収支差額が増加したことにより、前年度と比較して 42 億円増加しました。

《特別収支の部》

- 特別収支差額はマイナス 7,400 万円で、前年度と比較して、特別収入は 500 万円増加、特別費用は 2,100 万円増加しています。
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は 65 億円で、主に通常収支差額が増加したことにより、前年度と比較して 42 億円増加しました。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	499	538	△ 38
地方税	86	85	0
地方譲与税・交付金等	29	26	3
特別区財政調整交付金	190	181	10
国庫支出金	137	187	△ 51
都支出金	36	39	△ 3
分担金及び負担金	5	4	1
使用料及び手数料	8	7	1
繰入金	0	0	0
その他の行政収入	8	7	1
2 行政費用	468	526	△ 58
給与関係費	77	76	1
物件費	111	93	18
維持補修費	6	6	0
扶助費	143	139	4
補助費等	59	139	△ 80
投資的経費	10	10	0
繰出金	36	36	0
減価償却費	17	16	1
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	1	0
賞与・退職給与引当金繰入額	9	11	△ 2
行政収支差額	31	12	19
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及配当金	0	0	0
2 金融費用	1	1	0
公債費(特別区債利子)	1	1	0
その他の金融費用	0	0	0
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	31	11	20
特別収支の部			
1 特別収入	1	1	0
2 特別費用	1	1	0
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	30	11	19

○ 行政コスト計算書では、令和3年度の荒川区の区民一人あたりの行政収入は49万9千円、行政費用は46万8千円で、行政収支差額は3万1千円となります。

○ 行政収支差額に金融収支差額を加えた通常収支差額は、区民一人あたり3万1千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり3万円となり、前年度と比較して1万9千円増加しています。

※ 各年度とも翌年度4月1日現在の人口により算出(人口は107ページ参照)

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。

<収入>

税金等 地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入

国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらな

業務収入 分担金及び負担金や使用料及び手数料、その他事業収入等

金融収入 受取利息及配当金

<支出>

給与関係費 職員給与等

物件費 光熱水費や消耗品費、100万円未満の備品購入費、委託料等

維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）

扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等

補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費

投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらな

繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの

金融支出 特別区債（利子）、特別区債発行費、一時借入金等利子等

<表3-1 一般会計キャッシュ・フロー計算書>

(単位：百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減
I 行政サービス活動			
税金等	65,916	63,150	2,766
地方税	18,563	18,437	125
地方譲与税・交付金等	6,339	5,659	680
特別区財政調整交付金	41,014	39,054	1,961
国庫支出金	29,404	40,525	△ 11,121
都支出金	7,762	8,495	△ 732
業務収入	4,500	3,992	509
分担金及び負担金	1,080	846	234
使用料及び手数料	1,641	1,495	146
繰入金	85	92	△ 7
その他業務収入	1,696	1,560	136
金融収入	39	43	△ 4
収入計	107,622	116,204	△ 8,582
行政支出	96,666	109,646	△ 12,981
給与関係費	18,243	18,306	△ 63
物件費	23,944	20,057	3,887
維持補修費	1,188	1,267	△ 79
扶助費	30,738	30,085	653
補助費等	12,646	30,055	△ 17,409
投資的経費	2,098	2,078	20
繰出金	7,807	7,798	10
金融支出	120	133	△ 13
(うち特別区債利子等)	120	133	△ 13
特別支出	0	0	0
支出計	96,785	109,780	△ 12,995
行政サービス活動収支差額	10,837	6,424	4,412

※ 詳細は【参考資料】79ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和2年度	増減
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	1,268	2,182	△ 914
国庫支出金・都支出金	1,268	2,142	△ 874
分担金及び負担金等	0	40	△ 40
財産収入	29	34	△ 5
基金繰入金	19	6	13
財政調整基金	0	0	0
特別区債等管理基金	0	0	0
特定目的基金	19	6	13
貸付金元金回収収入	1,013	1,028	△ 15
収入計	2,329	3,251	△ 922
社会資本整備支出	7,512	7,359	152
基金積立金	1,354	2,662	△ 1,309
財政調整基金	582	2,580	△ 1,998
特別区債等管理基金	4	5	△ 1
特定目的基金	768	78	690
貸付金・出資金等	1,117	1,032	85
支出計	9,983	11,054	△ 1,071
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,654	△ 7,803	150
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	1,140	2,524	△ 1,384
特別区債	1,140	2,524	△ 1,384
収入計	1,140	2,524	△ 1,384
財務活動支出	1,705	1,676	29
公債費（特別区債元金）	1,633	1,600	32
リース債務返済	73	76	△ 3
支出計	1,705	1,676	29
財務活動収支差額	△ 565	848	△ 1,413
収支差額合計	2,618	△ 531	3,149
前年度からの繰越金	2,338	2,869	△ 531
形式収支	4,956	2,338	2,618

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

国庫支出金等 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

財産収入 区有地等区の財産の売払い収入

基金繰入金 財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入 貸付金の元金償還による収入

<支出>

社会資本整備支出 公共施設等区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金 基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等 区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

特別区債 特別区債発行による収入

<支出>

公債費（特別区債元金） 特別区債の償還金のうち元金分

リース債務返済 リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

《行政サービス活動》

- 行政サービス活動収支差額は、前年度と比較して44億円増加しています。収入、支出は共に減少しており、収入においては主に国庫支出金が111億円、支出においては主に補助費等が174億円減少しました。

《社会資本整備等投資活動》

- 社会資本整備等投資活動収支差額は、前年度と比較して2億円増加しています。主な要因は、基金積立金が13億円減少したことによるものです。

《財務活動》

- 財務活動収支差額はマイナス6億円で、前年度と比較して14億円減少しています。主な要因は、特別区債発行による財務活動収入が14億円減少したことによるものです。

《形式収支》

- 収支差額合計に、前年度からの繰越金23億円を合算した令和3年度の形式収支は50億円で、前年度と比較して26億円増加しました。この金額は、歳入歳出差引残額に一致し、翌年度に繰り越されます。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、区の行政運営に必要な経費が、当該年度の税収等でどれだけまかなえているかを示します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は次の式により計算され、令和3年度は38億円の黒字となっています。

《計算式》

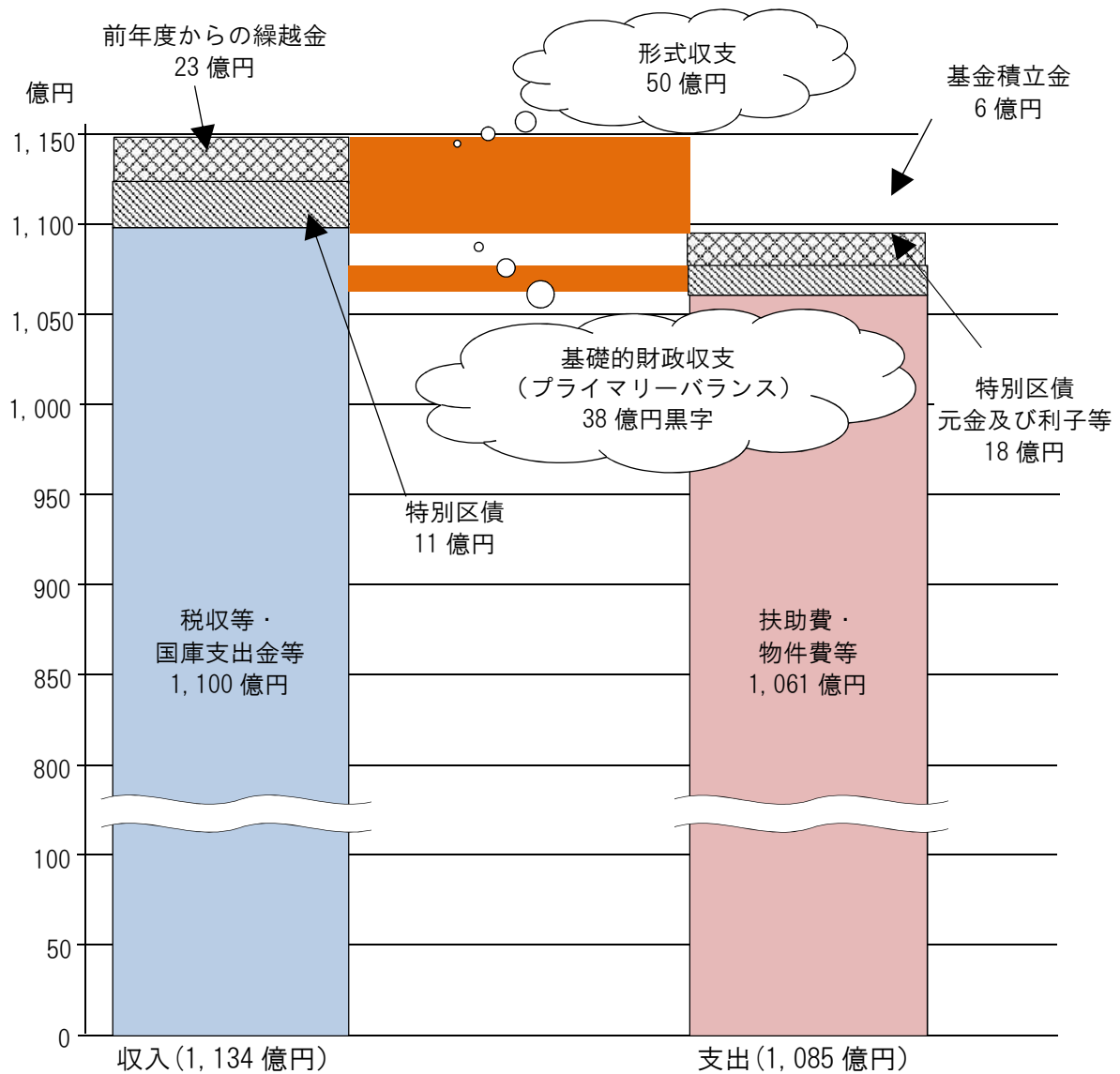
基礎的 財政収支 (プライマリー バランス)	=	収入 ー前年度からの繰越金 ー特別区債 ー基金繰入金（財政調整基金） ー基金繰入金 （特別区債等管理基金）	-	支出 ー特別区債元金及び利子等 ー基金積立金（財政調整基金） ー基金積立金 （特別区債等管理基金）
---------------------------------	---	--	---	---

令和3年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

<表3-2> 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：百万円）	
収入	113,429
前年度からの繰越金	△2,338
特別区債	△1,140
基金繰入金（財政調整基金）	0
基金繰入金（特別区債等管理基金）	0
支出	△108,473
特別区債元金及び利子等	1,753
基金積立金（財政調整基金）	582
基金積立金（特別区債等管理基金）	4
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	3,816

<キャッシュ・フローの状況>



(4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	347,488	4,607	4,158	43	371	△171	26,678	383,174
当期変動額	0	612	656	0	58	△23	6,534	7,837
固定資産等の増減	0	612	656	0	58	0	0	1,326
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△23	0	△23
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	6,534	6,534
当期末残高	347,488	5,220	4,813	43	429	△194	33,212	391,011

正味財産変動計算書	
開始残高相当 開始時（平成28年4月）の資産と負債の差額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額
国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの	会計間取引勘定 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの
負担金及繰入金等 負担金等その他の歳入のうち、資産形成にあたるもの	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
	当期末残高・合計 貸借対照表の正味財産の額

【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の前期末残高（令和2年度）は3,832億円でしたが、令和3年度中に78億円増加し、当期末残高（令和3年度）は3,910億円となりました。増加額の主な内訳は、区の行政サービスに係る収支（行政コスト計算書の当期収支差額）65億円の黒字や、公共施設整備のための国庫・都支出金13億円です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	令和2年度 末残高 (取得額)	令和3年度 増減額 (取得額)	令和3年度 末残高 (取得額)	令和3年度 末減価償却 累計額	令和3年度 減価償却額	令和3年度 末残高 (現在価格)
有形固定資産	437,985	7,411	445,396	82,704	3,657	362,692
行政財産	224,369	7,363	231,732	75,029	3,303	156,703
土地	92,219	827	93,046	0	0	93,046
建物	120,336	5,319	125,655	66,270	3,016	59,385
工作物	11,814	1,217	13,031	8,759	288	4,272
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	14,479	665	15,144	2,523	32	12,621
土地	11,637	688	12,325	0	0	12,325
建物	2,764	△ 23	2,741	2,447	32	294
工作物	78	0	78	76	0	2
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,801	51	2,852	1,495	99	1,357
インフラ資産	193,291	589	193,880	3,580	186	190,300
土地	175,336	46	175,382	0	0	175,382
土地以外	17,954	544	18,498	3,580	186	14,918
リース資産	193,291	△ 13	574	77	37	496
建設仮勘定	2,460	△ 1,245	1,215	0	0	1,215
無形固定資産	7	0	7	5	0	2
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	7	0	7	5	0	2
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
計	437,992	7,411	445,403	82,710	3,658	362,694

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の令和2年度末残高（取得額）は4,380億円でした。
- 令和3年度はあらかわ遊園や新たなふれあい館といった建物の増加等により、有形固定資産が74億円増加し、令和3年度末残高（取得額）は4,454億円となりました。
- 令和3年度末残高（取得額）4,454億円から、令和3年度末減価償却累計額827億円を差し引いた、令和3年度末残高（現在価格）は3,627億円です。
- 建物、工作物等の固定資産は、使用や時間の経過等に伴い老朽化や損耗が進み、その価値が減少していきます。新公会計制度では、取得年度に資産として計上し、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、資産の価値減少を金額で把握しています。公共施設（行政財産及び普通財産）の建物と工作物の令和3年度末残高は、取得額1,415億円から減価償却累計額776億円を差し引いた現在価格が640億円となり、資産価値が半分程度となっています。